

特集にあたって (特集 現代中国の政治変容)

著者	佐々木 智弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	130
ページ	2-3
発行年	2006-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005434

特集／現代中国の政治変容

特集にあたって

佐々木智弘

二〇〇六年、第一次五カ年長期計画がスタートした。その基本方針は「科学的発展観」である。内陸部と沿海部、都市と農村などのバランスを重視し、環境保護や社会保障制度などセーフティネットの充実を優先させた「全面的、協動的、持続可能な発展を目指す」という科学的発展観の提起は胡錦濤政権がこれまでの経済成長一辺倒からの転換を宣言したものと注目される。

胡錦濤政権が科学的発展観を提起したのは、従来の高度経済成長が生み出した負の遺産への対応と問題解決による政権の正当性の確保を迫られているからである。しかし科学的発展観に沿った政策を進めていくことは容易ではない。なぜならば一九九〇年代を通じて進んできた構造的な変化により、利害関係が多様化し、それを調整する政治過程は新しいアクターと変質したアクターによって複雑化しているという中国政治の新潮流を無視できないからである。そこで特集にあたり、中国の構造的変化を整理し、そして複雑化、多様化する政治過程を理解するために、そこに登場するア

クターの特徴を整理しておこう。それは胡錦濤政権の今後を展望する上で一つの視角を与えてくれるだろう。

●政府の経済統制の弱体化

構造的変化の一つは政府の経済統制の弱体化と社会の多元化である。

一九四九年の建国以降、政府は発展目標を掲げ、各産業の生産指標、資金・財、労働力の配分、重点プロジェクトの建設、蓄積や消費の割合を盛り込んだ五カ年計画を策定し、その計画を実行する企業全てが所有権と経営権を国が持つ国有企業であることなど政府の経済統制が続いてきた。しかし一九九〇年代の高成長と共に政府の経済統制は弱体化し、企業の経済活動の自由は次第に拡大していった。

この一九九〇年代の高成長をもたらしたのは一九九二年の第一四回党大会での本格的な市場メカニズムの導入の決断である。市場メカニズムを機能させるには政府が持つ行政機能と事業機能のうち事業機能を分離し、それを企業に付与する「政府と企業の分離」が必要だった。一九九八年と二〇

〇二年の政府機構改革により、これまで行政機能と事業機能を兼ね備えていた行政官庁は行政機能を保持するだけになり、また企業も法人として経営に専念できる素地ができあがった。

また一九九九年のWTO加盟は中国にグローバルスタンダードの受入れという大きな課題を突きつけた。政府が国有企業だけに赤字補填や優先的な銀行融資の斡旋などの優遇措置を与えたり、主管官庁や地方政府が許認可権限を使って外資系企業に参入障壁を設けることは、WTOルールの「公平な競争の原則」に違反する。また外資系企業との競争に国有企業が勝ち抜くためには、政府からの独立した経営が保障されなければならなかった。グローバルスタンダードへの適応のためには政府の経済統制を弱体化させる必要があった。

●社会の多元化

同時に企業も変化してきた。一九九〇年代の一連の企業の所有制改革の結果、国有企業といっても国有資本一〇〇%の企業もあれば国有持株会社も誕生した。また民営



特集／現代中国の政治変容

化された国有企業も国と集団と個人の混合所有もあれば、外資系企業との混合所有の場合もあった。所有制は多様化した。また国内外の株式市場に上場する企業も相次ぎ資本構造が複雑化した。大型企業は依然として政府の統制をうけているケースも多いが、企業は政府以外の所有者や出資者の意向、株式市場の動向を考慮して経済活動をしなければならなくなった。

所有制の多様化は社会や個人にも影響を与えた。都市では長年住民を統治する機能を果たしてきた職場を中心とする「單位」社会が崩壊し、居住地を中心とする「社区」(コミュニティ)に統治機能が移されている。その結果、個人は不動産など財産権を自らの利益と大きく結びつけるようになった。それは農民も同様だった。一九八〇年代初頭に人民公社を廃止し、共産党は農村の統治方法として、村民自治を導入した。その結果、村民が自治に参加するようになり、次第に農民負担、村の公共建設に高い関心を持つようになってきた。そして自分たちの土地、収入といった財産権を個人の権利として自覚するようになった。こうした社会制度の変更が個人の権利を主張するようになり政府、国家との関係に目を向けさせるきっかけを作り出した。こうして経済活動の自由化が進み、社会企業、個人が政府、国家に対し自律性をもった多元的社会が現れた。

● 共産主義イデオロギーの崩壊と政治体制の安定化

もう一つの構造的変化は共産主義イデオロギーの崩壊と体制の安定化である。

一九九〇年代初頭、ソ連、東欧の社会主義諸国が崩壊し、新生国家は民主化を果たし、市場経済の道を歩み始めた。また一九八〇年以降、中国に経済的な豊かさをもたらしたのは計画経済ではなく改革・開放政策であり、一九九〇年代の高成長は市場経済によるものであった。こうした事実は共産主義イデオロギーの崩壊を表していた。

共産主義イデオロギーの崩壊は、中国共産党の一党支配体制を正当化する政治的イデオロギーがその基盤を失ったことを意味していた。しかし、それによって体制批判が起ることはなかった。なぜならば、共産主義に代わり市場経済がイデオロギーの役割を果たしたからである。多くの企業はより多くの利益を追求するために、多くの人々は豊かな生活を享受するために当局との協調的な関係を支持した。人々は高い経済発展と消費生活の多様化、豊かさへの期待と引き替えに、政治的自由を先延ばしすることを選択した。このことが共産党の一党支配体制を安定化させ、反体制活動を支持せず、政治的安定に大きく寄与する役割を果たした。

● 新しいアクターと変質したアクター

本特集では、事例分析を通じて政治過程の変化を確認する最も基本的な対象である政治アクターを分析した。その結果、アクターを大きく二つに分類することができる。一つは都市政治と物流産業における民間企業家や少数民族の在外運動組織などの新しいアクターである。外交交渉における対外経済貿易合作部もこれに含まれる。これらに共通することは国家から自律している、もしくはそれを強く目指している点である。

二つめは国家発展改革委員会、党中央、地方政府、村幹部など長く重要な役割を果たしてきたが、構造的変化を通じてその役割が変質したアクターである。こうした新しいアクター、変質したアクターの登場により、政治過程が過去から全く変化してしまつたわけではない。しかし争点ごとにアクターも異なり、そのことが政治過程の複雑化、多元化をもたらしていると言える。

(ささき のりひろ／アジア経済研究所 地域研究センター)

《参考文献》

- ①大西康雄編『中国 胡錦濤政権の挑戦』アジア経済研究所、二〇〇六年。
- ②佐々木智弘編『現代中国の政治変容』アジア経済研究所、二〇〇五年。